

## 第Ⅳ章 財政見通し

経営戦略と実施計画においては、事業運営の基本となる理念や目指す将来像、基本方針と具体的な取組を示していますが、これらの取組を展開していくためには長期的な視点で財政収支を的確に見通し、安定した経営を行う必要があります。

このようなことから、取組に必要な事業費とその財源を明らかにするとともに、事業全体としての持続可能性を検証するため、令和7年度(2025年度)から令和13年度(2031年度)までの7年間について水道事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業会計それぞれの財政見通しを策定するものです。

### ○水道事業会計財政見通しの結果

水道事業会計の財政見通しの詳細は、101ページに掲載しているとおりでありますが、主要な項目の見通し結果については以下のとおりです。

<b>【純 損 益】 期間中を通して黒字を確保</b>
収益的収支差額である純損益について、計画期間中(R7～R13)は黒字の見通しです。
<b>【水 道 料 金】 期間中、現在の料金水準を維持</b>
収入の根源となる水道料金収入については、人口減少や節水機器の高性能化等により減少する見込みですが、純損益の状況や内部留保資金(資金残高)の状況から、現行の料金水準を維持できる見通しです。
<b>【内 部 留 保 資 金(資金残高)】 減少傾向</b>
水道料金収入が減少する一方で、施設の老朽化による維持管理費・更新需要の増大や近年の物価上昇による各種経費の増加により、内部留保資金(資金残高)は減少していく見通しです。
<b>【企 業 債 残 高】 増加傾向</b>
物価上昇による事業費の増加などに対応して企業債の発行額を増額するため、残高は増加します。
<b>【投 資 水 準】 期間中、建設改良費に約584億円の投資を予定</b>
建設改良費のうち、更新事業と拡張事業の二本柱で、年平均 83億円の投資を予定しています。
<b>【一 般 会 計 繰 入 金】 国の基準に基づき繰入れ</b>
消火栓の新設・維持管理や簡易水道事業債の元利償還金に係る経費等、国が示す繰出し基準に基づく経費について一般会計から繰入れを予定しており、その水準は約 1.5 億円/年です。

○水道事業会計財政見通しの前提条件

企業会計は「収益的収支」と「資本的収支」に分かれています。水道事業会計財政見通しの試算における主な前提条件は次のとおりです。

収益的収入	
水道料金	現在人口、今後の人口減少率、第6次拡張事業の整備計画、一般家庭使用水量の減少傾向を踏まえ推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく消火栓維持管理費用、児童手当、簡易水道事業債に係る支払利息額に対する繰入金を推計しています。
収益的支出	
人件費	第7次熊本市定員管理計画(R5. 2策定)に基づき推計しています。
減価償却費	現有の有形固定資産等に係る今後の減価償却予定額に、今後の投資に係る減価償却見込額を加算し推計しています。
維持管理費	施設設備や管路の経常的な維持管理経費について推計しています。
支払利息	既発債の支払利息額に今後の投資計画に基づく企業債発行額(金利2.0%)を加算し推計しています。

資本的収入	
企業債	建設改良費増加分の財源として発行額を加算して推計しています。
国庫補助金	国庫補助金の活用可能見込み額を推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく消火栓新設費用、児童手当、簡易水道事業債に係る元金償還額に対する繰入金を推計しています。
加入金	過去の収入実績を基に推計しています。
資本的支出	
人件費	第7次熊本市定員管理計画(R5. 2策定)に基づき推計しています。
建設改良費	物価上昇に伴う事業費の増加に対応しつつ各種整備計画等に基づき事業の優先度を踏まえて計上しています。
企業債償還金	既発債の企業債償還金に今後の投資計画に基づく企業債発行額を加算し推計しています。

※ 収益的収支とは：地方公営企業の日常的な運営に関連する短期的な収支のこと。例えば、収入では水道料金、一般会計繰入金など。支出では、人件費(維持管理等に従事する職員給与)、施設の維持管理費・電気代・薬品代など。

※ 資本的収支とは：地方公益業の長期的な資産や負債に関連する収支のこと。例えば、収入では企業債(借入金)、国庫補助金など。支出では、人件費(建設改良事業に従事する職員給与)、建設改良費(施設や管路の更新、耐震化等の経費)など。

○水道事業会計財政見通し

(単位：百万円)

		中期計画期間			後期計画期間				
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	計
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R7-R13
収益的 収支	水道事業収益	12,891	12,794	12,662	12,551	12,442	12,355	12,224	87,919
	水道料金収入	11,365	11,251	11,138	11,027	10,917	10,808	10,700	77,206
	伸び率	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	▲1.0%	
	一般会計繰入金	71	71	71	71	71	71	71	497
	その他収益	1,455	1,472	1,453	1,453	1,454	1,476	1,453	10,216
	水道事業費用	10,904	11,054	11,129	11,291	11,423	11,422	11,508	78,731
	人件費	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590	11,130
	減価償却費等	5,046	5,087	5,166	5,293	5,371	5,388	5,464	36,815
	維持管理経費その他 支払利息	3,929 339	3,988 389	3,918 455	3,923 485	3,948 514	3,918 526	3,918 536	27,542 3,244
純損益（収益的収支差額）	1,987	1,740	1,533	1,260	1,019	933	716	9,188	
資本的 収支	資本的収入	5,356	6,056	4,356	4,356	3,356	3,356	4,356	31,192
	企業債	4,500	5,000	3,000	3,000	2,000	2,000	3,000	22,500
	国庫補助金	0	200	500	500	500	500	500	2,700
	一般会計繰入金	81	81	81	81	81	81	81	567
	投資有価証券収入	200	200	200	200	200	200	200	1,400
	加入金その他	575	575	575	575	575	575	575	4,025
	資本的支出	9,834	11,765	11,497	11,132	10,255	10,269	10,304	75,056
	人件費	344	344	344	344	344	344	344	2,408
	建設改良費	7,394	9,316	8,964	8,751	7,976	7,976	7,976	58,353
	うち更新事業 うち拡張事業	5,032 2,179	6,687 2,445	6,247 2,293	5,721 2,606	5,102 2,450	5,947 1,605	6,377 1,175	41,113 14,753
企業債償還金	2,096	2,105	2,189	2,037	1,935	1,949	1,984	14,295	
資本的収支差額	▲4,478	▲5,709	▲7,141	▲6,776	▲6,899	▲6,913	▲5,948	▲43,864	
単年度収支	1,687	250	▲1,310	▲1,091	▲1,377	▲1,460	▲636		
内部留保（資金残高）	9,375	9,625	8,315	7,224	5,847	4,387	3,751		
企業債残高	30,979	33,873	34,684	35,647	35,713	35,764	36,780		
企業債残高対給水収益比率	273%	301%	311%	323%	327%	331%	344%		

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込

※表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

○水道事業会計 投資計画

	経営戦略計画期間						
	中期・後期実施計画						
	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13
<b>水道施設更新事業</b> 当初(R7-13) 267億円 →見直し後(R7-13) 329億円	老朽施設更新、耐震化 (健軍水源地・戸島送水場 機械・電気設備更新、秋田配水場・沼山津送水場 場内配管整備)						
	老朽取水井戸更新						
	老朽基幹管路更新(健軍～自衛隊～竜神橋～立田山等) 重要給水施設管路耐震化(行徳橋～市役所～市民会館、城山配水地2号～西区役所等) 重要給水施設配水支管更新						
<b>第6次拡張事業</b> 当初(R7-13) 94億円 →見直し後(R7-13) 131億円	主要配水区間水融通管・補給管整備及び二重化 (渡鹿～子飼橋・新川原～池上 水融通管整備、和泉配水池～西梶尾送水場 補給管整備等)						
	既存配水施設有効利用、新規水源開発 (高遊原配水池・秋田配水場整備、沼山津 新規水源開発等)						
<b>新規事業</b>	中央監視装置、テレメータ関連設備更新 28億円						
	水運用センター更新 16億円(リース)						

○下水道事業会計財政見通しの結果

下水道事業会計の財政見通しの詳細は、105 ページに掲載しているとおりでありますが、主要な項目の見通し結果については以下のとおりです。

<b>【純 損 益】 期間中を通して黒字を確保</b>
収益的収支差額である純損益について、計画期間中(R7～R13)は黒字の見通しです。
<b>【下 水 道 使 用 料】 令和9年度には使用料水準についての議論が必要</b>
収入の根源となる下水道使用料収入については、節水機器の高性能化や人口減少等により減少していく一方で、施設の老朽化による維持管理費・更新需要の増大や近年の物価上昇による各種経費の増加など経営環境は厳しくなっていく見通しです。 このような状況を踏まえ、更なる経営の効率化・合理化による経費削減に努めるとともに、適正な使用料水準についての議論を開始します。
<b>【内 部 留 保 資 金(資金残高)】 減少傾向</b>
使用料収入が減少する一方で、施設の老朽化による維持管理費・更新需要の増大や近年の物価上昇による各種経費の増加により、内部留保資金(資金残高)は減少していく見通しです。
<b>【企 業 債 残 高】 増加傾向</b>
物価上昇による事業費の増加などに対応して企業債の発行額を増額するため、残高は増加します。
<b>【投 資 水 準】 期間中、建設改良費に約 945 億円の投資を予定</b>
災害対策として施設の耐震化や浸水対策に取り組むことで、下水道の強靱化を図ります。 また、施設の老朽化対策として改築更新事業を着実に実施します。 (建設改良費として、年平均 135億円の投資を予定)
<b>【一 般 会 計 繰 入 金】 国の基準及び負担ルールに基づき繰入れ</b>
雨水処理に要する経費など国が示す繰出し基準に基づく経費のほか、し尿処理に要する経費や家畜排せつ物の処理に係る経費について一般会計から繰入れを予定しており、その水準は約55億円/年です。

○下水道事業会計財政見通しの前提条件

企業会計は「収益的収支」と「資本的収支」に分かれていますが、下水道事業会計財政見通しの試算における主な前提条件は次のとおりです。

収益的収入	
下水道使用料	現在人口、将来の人口減少率、公共下水道の整備計画、一般家庭使用水量の減少傾向を踏まえ推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく雨水処理に要する経費のほか、一般会計とのルールに基づくし尿処理に要する経費などに対する繰入金を推計しています。

収益的支出	
人件費	第7次熊本市定員管理計画(R5.2策定)に基づき推計しています。
減価償却費	現有の固定資産に係る減価償却予定額に、今後の投資に係る減価償却見込額を加算し推計しています。
維持管理費	施設設備や管路など経常的な維持管理経費について推計しています。
支払利息	既発行債の支払利息額に今後の投資計画に基づく企業債発行額(金利2.0%)を加算し推計しています。

資本的収入	
企業債	建設改良費増加分の財源として発行額を加算して推計しています。
国庫補助金	直近の実績に基づき推計しています。
一般会計繰入金	総務省の繰出し基準に基づく下水道事業債(特別措置分)の元金償還のほか、一般会計とのルールに基づくし尿処理施設建設負担金などに対する繰入金を推計しています。
受益者負担金	過去の収入実績を基に推計しています。

資本的支出	
人件費	第7次熊本市定員管理計画(R5.2策定)に基づき推計しています。
建設改良費	物価上昇に伴う事業費の増加に対応しつつ、各種整備計画等に基づき事業の優先度を踏まえて計上しています。
企業債償還金	既発行債の企業債償還金に今後の投資計画に基づく企業債発行額を加算し推計しています。

※ 収益的収支とは：地方公営企業の日常的な運営に関連する短期的な収支のこと。例えば、収入では下水道使用料、一般会計繰入金など。支出では、人件費(維持管理等に従事する職員給与)、施設の維持管理費・電気代・下水処理費など。

※ 資本的収支とは：地方公益業の長期的な資産や負債に関連する収支のこと。例えば、収入では企業債(借入金)、国庫補助金など。支出では、人件費(建設改良事業に従事する職員給与)、建設改良費(下水道整備、施設や管路の改築更新・耐震化、浸水対策等の経費)など。

○下水道事業会計財政見通し

(単位：百万円)

		中期計画期間			後期計画期間				
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	計
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R7-R13
収益的 収支	下水道事業収益	19,159	19,159	19,116	19,240	19,334	19,247	19,286	134,541
	下水道使用料	10,314	10,232	10,150	10,069	10,018	9,938	9,859	70,580
	伸び率	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.8%	▲0.5%	▲0.8%	▲0.8%	
	一般会計繰入金	3,629	3,596	3,522	3,514	3,577	3,539	3,604	24,981
	その他収益	5,215	5,331	5,443	5,656	5,739	5,770	5,823	38,977
	下水道事業費用	17,773	17,940	18,041	18,474	18,803	18,984	19,052	129,067
	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
	減価償却費等	10,447	10,571	10,679	10,966	11,056	11,093	11,155	75,967
維持管理経費その他	4,848	4,817	4,748	4,817	4,973	5,032	4,948	34,183	
支払利息	1,478	1,552	1,614	1,692	1,774	1,859	1,950	11,919	
純損益（収益的収支差額）		1,385	1,219	1,074	766	531	264	234	5,473
資本的 収支	資本的収入	14,361	14,343	14,143	13,863	13,529	13,263	13,105	96,607
	企業債	8,988	8,916	8,817	8,750	8,691	8,650	8,590	61,402
	うち建設改良債	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	58,800
	国庫補助金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	21,000
	一般会計繰入金	2,248	2,302	2,200	1,988	1,710	1,473	1,363	13,284
	受益者負担金その他	125	125	125	125	128	140	152	920
	資本的支出	22,193	22,137	21,827	21,533	21,162	20,615	20,644	150,111
	人件費	384	384	384	384	384	384	384	2,688
	建設改良費	13,493	13,500	13,496	13,497	13,496	13,495	13,492	94,469
	うち汚水事業	9,874	10,085	10,224	10,759	10,717	10,929	10,927	73,515
うち雨水事業	3,619	3,415	3,272	2,737	2,780	2,565	2,565	20,953	
企業債償還金	8,316	8,253	7,947	7,653	7,282	6,736	6,768	52,955	
資本的収支差額		▲7,832	▲7,794	▲7,684	▲7,670	▲7,633	▲7,352	▲7,539	▲53,504
単年度収支		▲351	▲463	▲494	▲744	▲932	▲913	▲1,121	
内部留保（資金残高）		4,800	4,337	3,843	3,100	2,167	1,254	132	
企業債残高		127,500	128,163	129,033	130,130	131,539	133,453	135,275	
企業債残高対事業規模比率		643%	651%	665%	687%	703%	724%	744%	

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込

※表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

○下水道事業会計 投資計画

	経営戦略計画期間						
	中期・後期実施計画						
	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13
<p><b>未普及解消</b></p> <p>当初(R7-13) 327億円 →見直し後(R7-13) 377億円</p>	下水道未普及解消整備推進(旧合併町区域・西部処理区等) → 令和17年度 全体計画区域の整備完了						
<p><b>高度処理</b></p> <p>当初(R7-13) 76億円 →見直し後(R7-13) 1億円</p>	<p>東部浄化センター高度処理施設整備 第1期工事(B-3-1系増設) 令和5年度 整備完了(令和6年度 供用開始)</p> <p>第2期工事(B-1系ほか) 令和12年 整備着手</p>						
<p><b>改築更新・耐震化(施設)</b></p> <p>当初(R7-13) 140億円 →見直し後(R7-13) 193億円</p>	<p>下水道施設ストックマネジメント計画に基づく老朽化設備の改築更新 →浄化センター・ポンプ場毎に施設設備の重要度及び健全度を踏まえた事業の実施</p> <p>下水道総合地震対策計画に基づく施設の耐震化 →浄化センター・ポンプ場の耐震化</p>						
<p><b>改築更新・耐震化(管路)</b></p> <p>当初(R7-13) 98億円 →見直し後(R7-13) 66億円</p>	<p>下水道施設ストックマネジメント計画に基づく老朽管路の改築更新 →老朽化した下水道管路の改築更新 2,500m/年 実施</p> <p>下水道総合地震対策計画に基づく下水道管路の耐震化 →重要管路(浄化センターから拠点病院 避難所)の耐震化</p>						
<p><b>浸水対策</b></p> <p>当初(R7-13) 58億円 →見直し後(R7-13) 210億円</p>	<p>熊本市下水道浸水対策計画2023に基づく浸水対策施設整備(新3地区を追加:木部川第6 木部川第9 合流地区) (重点6地区→3地区整備完了) →浸水被害(内水氾濫)が特にひどく、早急な対策が必要な地域</p>						
<p><b>新規事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城南町浄化センター 増設 R7~9:11億円</li> <li>・東部浄化センター 繊維利活用システム設置 R7:4億円</li> <li>・下水道施設耐水化 R7~9:2億円</li> </ul>						

○経費回収率向上に向けたロードマップ

下水道事業における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下のとおり示します。

経費回収率向上に向けたロードマップ

取組	下水道使用料の見直し
概要	下水道施設の老朽化対策や災害に強い下水道の確立、さらに近年の物価高騰へ対応するため、資金収支及び経費回収率の状況を見極めながら下水道使用料改定の必要性について検討を行います。
計画	令和7年度 改定に向けたロードマップを作成 令和9年度 改定に向けた議論を開始 経営戦略第2回見直し（後期実施計画）に反映

目標	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経費回収率 (%)	96	95	93	90	88	100 以上

○工業用水道事業会計財政見通しの結果

工業用水道事業会計の財政見通しの詳細は、110ページに掲載しているとおりでありますが、主要な項目の見通し結果については以下のとおりです。

<b>【純 損 益】 期間中を通して収支均衡</b>
収益的収支の不足額を一般会計から繰り入れ、収支均衡の見通しです。
<b>【工業用水道料金】 期間中、現在の料金水準を維持</b>
城南工業団地の入居企業の業種から、水需要の変化(料金収入の増加など)が見込みにくい状況ですが、一般会計から収益的収支不足額の繰り入れを受けることにより、現在の料金水準を維持します。
<b>【内部留保資金(資金残高)】 一定水準確保</b>
計画期間中(R7～R13)は、大幅な増減はない見込みです。
<b>【企業債残高】 着実に減少</b>
熊本地震で被災した施設の復旧財源として借り入れた企業債の償還が、令和9年度(2027年度)中に終わることから、企業債残高はなくなる見込みです。
<b>【投資水準】 量水器の更新を見込む</b>
量水器の検定満期による取替え経費を見込んでいます。
<b>【一般会計繰入金】 負担ルールに基づき収支不足額を繰入</b>
収益的収支の不足額について一般会計から繰入を予定しており、その水準は約90万円/年です。

○工業用水道事業会計財政見通しの前提条件

企業会計は「収益的収支」と「資本的収支」に分かれていますが、工業用水道事業会計財政見通しの試算における主な前提条件は次のとおりです。

収益的収入	
工業用水道料金	城南工業団地の全区画に企業の入居が完了したことから、これまでの実績を基に推計しています。
一般会計繰入金	収益的収支の不足額に対する繰入金を推計しています。
収益的支出	
減価償却費	現有の有形固定資産等に係る今後の減価償却予定額に、量水器取替え後の減価償却見込額を加算し推計しています。
維持管理費	施設設備や管路の経常的な維持管理経費について推計しています。
資本的支出	
建設改良費	量水器の検定満期による取替え経費を計上しています。
企業債償還金	既発債の企業債償還金を計上しています。

○ 工業用水道事業の見通し

(単位：千円)

		中期計画期間			後期計画期間				計 R7-R13
		2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	
収益的 収支	工業用水道事業収益	6,427	6,423	6,402	6,384	6,381	6,392	5,749	44,158
	工業用水道料金収入	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	22,876
	伸び率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	一般会計繰入金(収支補填)	970	966	945	927	924	935	930	6,597
	その他収益	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	1,551	14,685
	工業用水道事業費用	6,427	6,423	6,402	6,384	6,381	6,392	5,749	44,158
	減価償却費等	2,499	2,495	2,474	2,457	2,454	2,465	1,822	16,666
	維持管理経費その他	3,927	3,927	3,927	3,927	3,927	3,927	3,927	27,489
	支払利息	1	1	1	0	0	0	0	3
純損益（収益的収支差額）		0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支	資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	276	276	276	150	150	150	150	1,428
	建設改良費	150	150	150	150	150	150	150	1,050
	企業債償還金	126	126	126	0	0	0	0	378
資本的収支差額		▲276	▲276	▲276	▲150	▲150	▲150	▲150	▲1,428
単年度収支		47	43	22	131	128	139	134	
内部留保（資金残高）		19,288	19,331	19,353	19,484	19,612	19,751	19,885	
企業債残高		250	125	0	0	0	0	0	

※収益的収支は税抜、資本的収支は税込

※表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

## Column 公営企業会計財政運営の仕組み

公営企業会計では、官公庁会計方式と異なり、収入及び支出を

- ①一事業年度の経常的な活動(損益取引)に基づくもの(収益的収支)
- ②施設整備など資本の増減に関する取引(資本的収支)

に区分して経営成績や財政状態を明らかにすることとしています。

また、公営企業会計では、現金の収入支出の事実に着目して経理する官公庁会計方式(現金主義)ではなく、現金の収支の有無にかかわらず経済活動の発生という事実に基づいて経理を行う発生主義を採用しています。

このため、支出や収入があってもそれが全てその年度の費用や収入にはなりません。また、減価償却費は現金支出を伴わない費用であるため、内部に留保され、将来の施設等の更新の財源として活用していく仕組みとなっています。

将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、減価償却費等による内部留保資金を一定水準確保していく必要があります。

[公営企業会計の仕組み]

